

2023年9月1日

各位

会社名 ゼネラルパッカー株式会社
代表者名 代表取締役社長 牧野 研二
(コード: 6267 東証スタンダード・名証メイン)
問い合わせ先 取締役管理部長 杉田 篤紀
電話番号 0568(23)3111(代表)

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2024年7月期から2026年7月期までの3ヵ年を対象とする『第7次中期経営計画』を策定いたしましたので、その概要を下記の通り、お知らせいたします。

記

I. 前中期経営計画の目標と実績

当社は2023年7月期を最終年度とする『第6次中期経営計画』において「連結グループの安定成長基盤整備の時期」と位置づけ、グローバル展開の拡大とグループ会社間の事業連携強化を重要課題であると認識し、取り組んでまいりました。

連結業績目標においては、売上高につきましては目標数値を若干下回ったものの、グローバル展開の拡大は着実に進展し、2023年7月期は過去最高の売上高となりました。利益につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原材料・エネルギー価格の高騰の影響は受けたものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも目標を達成することができました。

連結経営目標においては、第6次中期経営計画3ヵ年全ての期間で目標を達成いたしました。

<第6次中期経営計画 数値目標達成状況>

(1) 連結経営目標

2020年9月4日発表時計画	2023年7月期目標	2023年7月期実績
売上高経常利益率	8.0%以上	10.4%
ROA(総資産経常利益率)	8.0%以上	8.5%
ROE(自己資本当期純利益率)	9.0%以上	11.0%

(2) 連結業績目標

2022年9月2日発表時計画	2023年7月期目標	2023年7月期実績
売上高	9,250百万円	9,054百万円
経常利益	930百万円	939百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	620百万円	665百万円

II. 第7次中期経営計画の概要

当社グループが属する包装機械業界及び食品機械業界におきましては、自動化・省力化に向けた設備投資需要が比較的堅調に推移しているものの、顧客からの多様かつ高度なニーズへの対応が引き続き強く求められており、価格面での競争激化は依然として継続しております。また、仕入価格の高騰や人件費の上昇などの影響もしばらく継続することが見込まれるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループは「**グループ一体での飛躍的成長に向けた基盤整備の時期**」と位置づけた第7次中期経営計画（2024年7月期～2026年7月期）を策定いたしました。飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、以下の基本戦略に基づいた各経営施策の取り組みを通じて、一層の業績の向上を目指してまいります。

1. 中期経営ビジョン

- (1) グローバル市場で信頼され、支持されるGPグループ
- (2) ワンストップで応えるソリューションカンパニー
- (3) 創造力と挑戦心と活気あふれる『ものづくり企業』

2. 中期経営計画の数値目標

第6次中期経営計画では、安定収益の確保に注力してまいりました。第7次中期経営計画におきましては、飛躍的成長に向けて、規模の拡大を図りつつ収益性も維持することを目標としております。

(1) 連結経営目標

	2023年7月期実績	2026年7月期目標
売上高経常利益率	10.4%	10.0%以上
ROA（総資産経常利益率）	8.5%	9.0%以上
ROE（自己資本当期純利益率）	11.0%	10.0%以上

(2) 連結業績目標

	2023年7月期実績	2026年7月期目標
売上高	9,054百万円	11,000百万円
経常利益	939百万円	1,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	665百万円	770百万円

3. 中期経営計画

グローバル展開の加速と事業領域の拡大を重要課題として、以下の基本戦略を推進してまいります。

(1) 基本戦略

『飛躍的成長に向けたグローバル展開の加速と事業領域の拡大を目指す』

- ① グローバル市場売上高比率 40%以上を目指す
- ② ワンストップで応えるソリューションビジネスの拡大を図る
- ③ 省人化や環境配慮型製品の開発を推進する
- ④ 生産体制やアフターサービス体制をさらに充実させ、生産力強化を図る
- ⑤ 開発力強化と事業領域拡大のためのアライアンス・M&Aを推進する
- ⑥ サステナビリティ経営を推進し、企業価値の向上を目指す

(2) 主な経営施策

- ① 販売戦略
 - ・海外3極（中華圏・ASEAN・欧米）での販売体制の強化
 - ・システムソリューションビジネスのさらなる拡大
 - ・安定収益確保のための主力商品のさらなる拡販
 - ・生産設備領域の強化及び新規開拓
- ② 開発・技術戦略
 - ・事業領域拡大のための企画・開発力の大幅な向上
 - ・省人化・環境配慮型の製品開発
 - ・オープンイノベーションやアライアンスを活用した開発力の強化
 - ・グローバル市場向けの対応力の強化
- ③ 生産・資材戦略
 - ・技術伝承による人材の技能強化
 - ・調達体制の強化
 - ・アフターサービス体制の充実化
 - ・品質管理体制のさらなる強化

④ マネジメント戦略

- ・企業価値向上に向けたサステナビリティ経営の推進
- ・グループ経営管理体制の強化
- ・人材確保と育成強化

⑤ I T戦略

- ・デジタル技術を活用した業務プロセス・システムの最適化
- ・ICT活用に向けたデジタルファーストの推進

⑥ 配当政策

株主への積極的な利益還元を図ることを基本方針として、連結配当性向 30%または連結純資産配当率（DOE）3%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指す

(注) 本資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、上記の中期経営計画の実現を保証するものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記目標数値と異なる場合があります。

以 上